受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「JPX日経インデックス400・コアプラス」は、このたび、第28期の決算を行いました。
当ファンドは、株主資本の効率的な活用、株主利益の最大化等が期待される日本の成長企業の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。
ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第28期末（2021年９月７日）	
基準価額	11,155円
純資産総額	2,012百万円
第27期～第28期	
騰落率	10.3%
分配金（税引前）合計	800円

（注）騰落率は分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

JPX日経インデックス400・コアプラス

追加型投信／国内／株式

作成対象期間：2021年３月９日～2021年９月７日

交付運用報告書

第27期（決算日2021年６月７日）
第28期（決算日2021年９月７日）

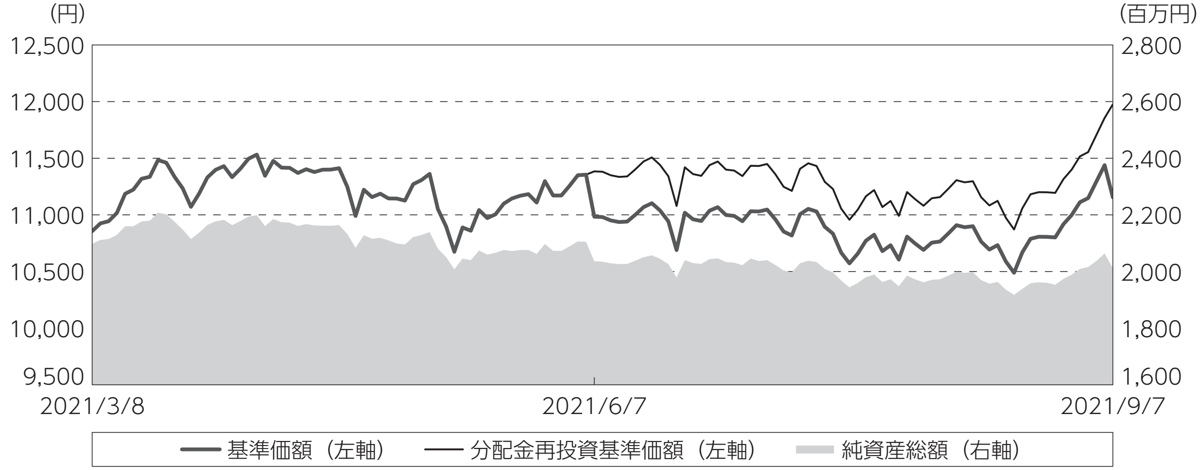
岡三アセットマネジメント
〒104-0031　東京都中央区京橋２－２－１
お問い合わせは弊社営業部　セールスサポートグループへ
フリーダイヤル 0120－048－214（営業日の9:00～17:00）

［ホームページ］
https://www.okasan-am.jp
※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2021年3月9日～2021年9月7日)



第27期首：10,856円
第28期末：11,155円（既払分配金(税引前)：800円）
騰 落 率：　10.3%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2021年３月８日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

・業種配分では、電気機器、情報・通信業、精密機器などが基準価額にプラスに寄与しました。
・個別銘柄では、リクルートホールディングス、島津製作所、エヌ・ティ・ティ・データなどが基準価額にプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

・業種配分では、小売業、陸運業、その他製品などが基準価額にマイナスに影響しました。
・個別銘柄では、ソフトバンクグループ、楽天グループ、ファーストリテイリングなどが基準価額にマイナスに影響しました。

1万口当たりの費用明細

(2021年3月9日～2021年9月7日)

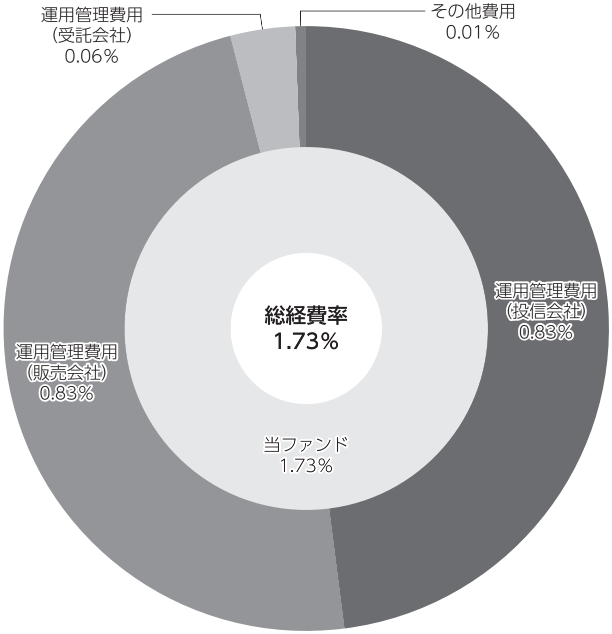
項目	第27期～第28期 金額	第27期～第28期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	94	0.855	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(46)	(0.414)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(46)	(0.414)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.028)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	25	0.228	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(25)	(0.228)	
(c) その他費用	1	0.006	(c) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合計	120	1.089	
作成期間中の平均基準価額は、11,037円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

◯**総経費率**

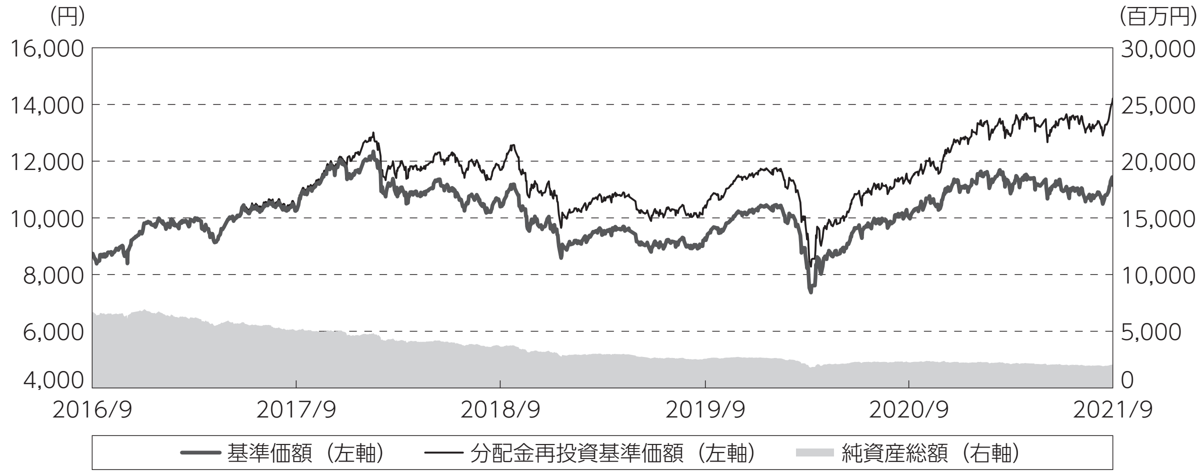
　作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.73％です。



（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近５年間の基準価額等の推移

（2016年9月7日～2021年9月7日）



（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額は、2016年９月７日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2016年９月７日 期初	2017年９月７日 決算日	2018年９月７日 決算日	2019年９月９日 決算日	2020年９月７日 決算日	2021年９月７日 決算日
基準価額　(円)	8,744	10,283	10,396	9,292	10,020	11,155
期間分配金合計(税引前)　(円)	－	100	1,200	0	0	1,400
分配金再投資基準価額騰落率（%）	－	18.7	12.5	△ 10.6	7.8	26.2
JPX日経インデックス400騰落率（%）	－	16.8	5.2	△ 6.8	4.8	28.3
純資産総額　(百万円)	6,693	5,062	3,645	2,587	2,261	2,012

（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
（注）騰落率は１年前の決算応当日との比較です。
（注）JPX日経インデックス400は当ファンドの参考指数です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。詳細につきましては、最終ページをご覧ください。

投資環境

(2021年3月9日～2021年9月7日)

国内株式市場は、堅調な推移となりました。2021年３月から８月にかけては、先進国を中心に新型コロナウイルスのワクチン接種が進展し、死亡率や重症化率が低下したことで経済活動の正常化による景気や企業業績への回復期待が高まる局面があった一方、感染力の強い新型コロナウイルスの変異株（デルタ株）の感染者数の増加懸念が上値を抑える展開となりました。作成期末にかけては、菅首相の退陣表明を受けて新政権の打ち出す経済対策への期待が高まったことや、首都圏の新型コロナウイルスの感染状況にピークアウトの兆しが見られたことなどが好感され上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2021年3月9日～2021年9月7日)

当ファンドの運用におきましては、ＪＰＸ日経インデックス400構成銘柄を中心に、企業の成長ポテンシャル、自己資本利益率（ＲＯＥ）の水準・変化・方向性、配当利回り、配当政策等に着目し、投資魅力の高いと考えられた銘柄へ投資しました。

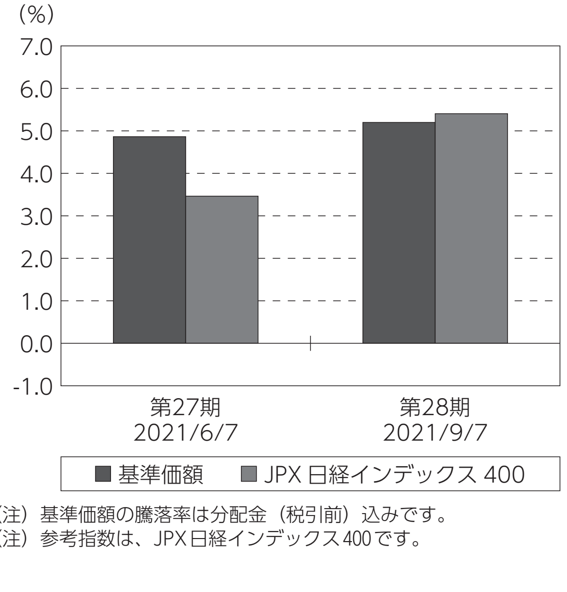
主な売買につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大によるライフスタイルの変化により国内外で戸建住宅への需要が高まると判断した積水ハウスや、ヘルスケア事業の成長により株式市場での評価が高まる余地が大きいと判断した富士フイルムホールディングスなどを新規に買い付けました。一方、業界環境は良好なものの、株価指標面の割安感が乏しいと判断した東京エレクトロンや日立製作所などを全株売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年3月9日～2021年9月7日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。
（注）参考指数は、JPX日経インデックス400です。

分配金

(2021年3月9日～2021年9月7日)

当ファンドは、年４回、３月、６月、９月および12月の各月の７日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、委託会社が基準価額水準、配当等収益等を勘案のうえ分配金額を決定します。
当作成期につきましては、分配可能額や基準価額水準等を勘案し、第27期、第28期ともに１万口当たり400円（税引前）、合計800円（税引前）の分配を実施させていただきました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項　目	第27期 2021年３月９日～ 2021年６月７日	第28期 2021年６月８日～ 2021年９月７日
当期分配金	400	400
(対基準価額比率)	3.514%	3.462%
当期の収益	400	400
当期の収益以外	－	－
翌期繰越分配対象額	1,567	1,738

(注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内株式市場は、当面方向感に乏しい動きになると思われます。足元の経済は、コロナ禍によって押し下げられた水準から急速に回復する時期が終わり、巡航速度へ戻りつつあるように見られます。また、自民党総裁選挙や衆議院総選挙を控え、与党・内閣の人事や政策動向を見極めたいとの心理が強まりやすい時期を迎えます。株価に対する好材料・悪材料が混在する状況が想定され、結果として不安定な相場展開を余儀なくされるのではないかと考えております。
当ファンドの運用につきましては、株主資本の効率的な活用、株主利益の最大化等が期待される日本の成長企業の株式に投資を行います。投資にあたっては、ＪＰＸ日経インデックス400構成銘柄を中心に、企業の成長ポテンシャル、ＲＯＥの水準・変化・方向性、配当利回り、配当政策等に着目し、投資信託財産の成長を図ります。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

お知らせ

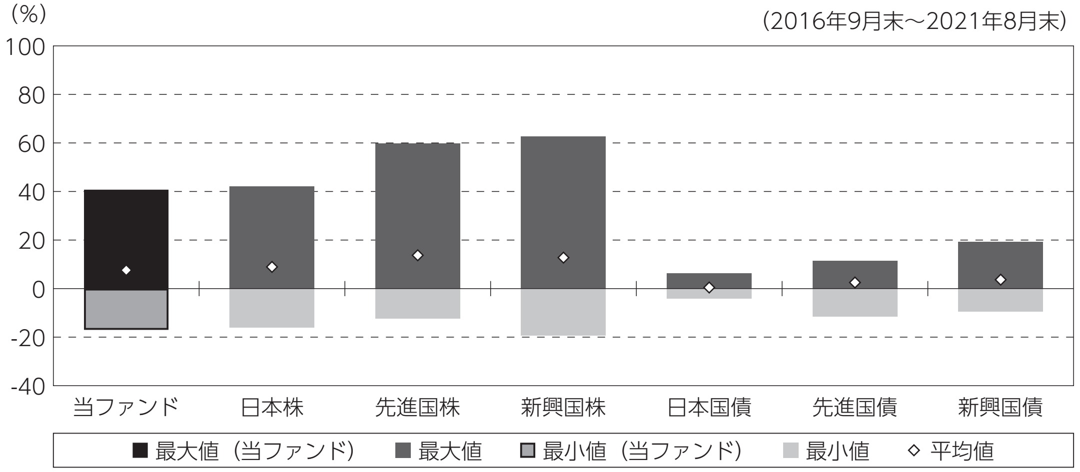
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2014年９月30日から2024年９月６日までです。
運用方針	株主資本の効率的な活用、株主利益の最大化等が期待される日本の成長企業の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式を主要投資対象とします。
運用方法	投資にあたっては、JPX日経インデックス400構成銘柄を中心に、企業の成長ポテンシャル、自己資本利益率（ROE）の水準・変化・方向性、配当利回り、配当政策等に着目し、投資信託財産の成長を図ります。JPX日経インデックス400構成銘柄の投資比率は投資信託財産の純資産総額に対して概ね70％程度とします。
分配方針	年４回、３月、６月、９月および12月の各月の７日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：%）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	40.7	42.1	59.8	62.7	6.2	11.4	19.3
最小値	△ 17.0	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 11.4	△ 9.4
平均値	7.6	8.9	13.7	12.8	0.4	2.5	3.7

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注）2016年９月から2021年８月の５年間の各月末における直近１年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
（注）上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
（注）当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日 本 株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
先進国株：MSCI－KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債：NOMURA－BPI 国債
先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

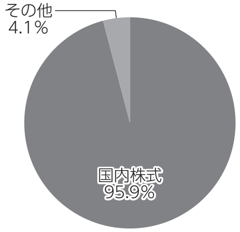
(2021年9月7日現在)

○組入上位10銘柄

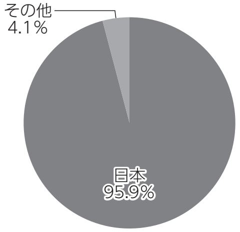
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	エヌ・ティ・ティ・データ	情報・通信業	円	日本	3.1
2	日本電信電話	情報・通信業	円	日本	3.0
3	リクルートホールディングス	サービス業	円	日本	2.8
4	島津製作所	精密機器	円	日本	2.6
5	積水ハウス	建設業	円	日本	2.6
6	第一生命ホールディングス	保険業	円	日本	2.6
7	ソフトバンクグループ	情報・通信業	円	日本	2.4
8	富士フイルムホールディングス	化学	円	日本	2.3
9	村田製作所	電気機器	円	日本	2.3
10	ソニーグループ	電気機器	円	日本	2.2
組入銘柄数		64銘柄			

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
(注) 国（地域）につきましては発行国を表示しております。

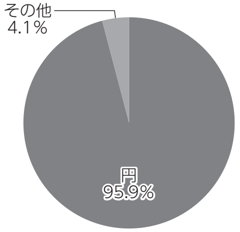
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第27期末	第28期末
	2021年6月7日	2021年9月7日
純資産総額	2,036,235,786円	2,012,360,417円
受益権総口数	1,853,793,991口	1,803,972,510口
1万口当たり基準価額	10,984円	11,155円

(注) 当作成期間（第27期～第28期）中における追加設定元本額は13,729,925円、同解約元本額は142,141,135円です。

＜当ファンドの参考指数の著作権等について＞

●「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所（以下、総称して「JPXグループ」といいます。）並びに株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」といいます。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
●「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPXグループ」及び「日経」に帰属しています。
●当ファンドは、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」及び「日経」は、その運用及び当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。
●「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
●「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI － KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）
MSCI － KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA － BPI国債
NOMURA － BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA － BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス － エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）
JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス － エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス － エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。